

					決算事項別明細書				P189					
大事業		10	保健・医療・福祉			担当部署		介護保険課						
中事業		30	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計					
小事業		—	—				款	01	総務費					
事業開始年度			平成12年度				項	—	—					
事業進捗度			—				目	—	—					
当初予算額			128,736,000 円			目的	介護保険事業の一般管理事業と保険料の賦課・徴収、要介護認定審査等を実施する。							
予算現額			146,952,000 円											
決算額 A			137,508,526 円											
財源内訳	国・県支出金		国	1,943,000 円										
	地方債		県	0 円										
	その他		繰入金外	18,276,712 円										
	一般財源		117,288,814 円											
人件費コスト B		5.1人役	36,959,700 円		総事業費 A		137,508,526 円							
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【一般管理費】										89,311,231 円	1,943,000 円	0 円	17,711,051 円	69,657,180 円
介護保険事業の適正な実施と円滑な運営及び継続性を確保した。														
● 島根県国民健康保険団体連合会が行う「介護保険者事務処理システム共同開発事業」で次の業務を実施														
・制度改正等に伴うシステム開発及び改修委託料等										627,000 円				
・共同開発事務処理システム運用支援負担金等										1,528,300 円				
【賦課徴収費】										4,098,248 円	0 円	0 円	86,500 円	4,011,748 円
介護保険料の円滑な納入促進と滞納保険料の早期徴収により、介護保険財政の安定化を図った。														
● 第1号被保険者（65歳以上）数										13,619 人 （令和6年3月末）				
【介護認定審査会費】										40,255,047 円	0 円	0 円	479,161 円	39,775,886 円
● 要介護認定調査														
職員や委託を受けた事業所が、申請者の自宅や施設を訪問し、心身の状態や生活、家族・居住環境などについて聞き取り調査を実施し、その結果と主治医意見書をコンピュータ入力し、一次判定を行った。														
①認定調査														
・職員実施分										新規	625件、更新・変更	719件		
・事業所委託分										822件				
(施設単価 2,200 円 在宅単価 3,300 円)										2,517,900 円				
②主治医意見書作成										施設（新規・更新）	在宅分（新規・更新）	10,048,666 円		
● 介護認定審査会														
要介護認定の判定を審査委員の合議により総合的に行うもので、介護サービスの利用者にとって介護のレベルやサービスの量などを審議する重要な会議である。														
・審査会開催 83回/年（1回当たり11～39人判定）										4,980,000 円				
● 令和5年度認定実績件数調（単位：件）														
新規申請		更新申請		介護申請		変更申請		転入継続他		計				
604		1,142		185		201		14		2,146				
要支援1		要支援2		要介護1		要介護2		要介護3		要介護4				
356		260		490		300		261		264				
要介護5		計		非該当		申請取下		却下ほか		総計				
187		2,118		28		81		47		2,274				
【計画策定委員会費】										3,844,000 円	0 円	0 円	0 円	3,844,000 円
介護保険運営協議会を4回開催し、介護保険事業計画の策定検討及び進捗状況を点検・評価した。なお、委員は被保険者の代表者、医療、保健、福祉関係団体の代表者等18名以内で組織する。														

						決算事項別明細書				P191	
大 事 業		10	保健・医療・福祉			担当部署			介護保険課		
中事業		30	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計		
小事業		—	—				款	02	保険給付費		
事業開始年度			平成12年度				項	—	—		
事業進捗度			—				目	—	—		
当 初 予 算 額			4,760,003,000 円			目的	要介護者・要支援者が尊厳を保持し、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供し保険給付を行う。				
予 算 現 額			4,765,268,000 円								
決 算 額 A			4,337,626,709 円								
財源内訳	国・県支出金		国	県	1,722,209,679 円						
	地 方 債				0 円						
	そ の 他		保険料外		2,073,213,689 円						
	一 般 財 源				542,203,341 円						
人件費コスト B			1.5人役	10,870,500 円		総事業費 A			4,337,626,709 円		

					決算事項別明細書			P193						
大 事 業		10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課							
中 事 業		30	高齢者福祉の充実		予 算 科 目	会 計	31	介護保険事業特別会計						
小 事 業		—	—			款	03	地域支援事業費						
事業開始年度			平成18年度			項	—	—						
事業進捗度			—			目	—	—						
当 初 予 算 額			351,106,000 円		目 的	要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。								
予 算 現 額			299,047,000 円											
決 算 額 A			287,007,535 円											
財 源 内 訳	国・県支出金		国 県	131,608,263 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他		保険料外	103,230,706 円										
	一 般 財 源			52,168,566 円										
人件費コスト B		2.6人役	18,842,200 円		総事業費 A		287,007,535 円							
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【介護予防・生活支援サービス事業費】										125,045,566円	50,085,295円	0円	59,279,919円	15,680,352円
要支援者等の生活支援のニーズに対し、訪問・通所サービス等のサービスの提供を行った。														
● 介護予防・生活支援サービス事業														
・第1号訪問事業（従前の介護予防訪問介護相当）の実施														
・第1号通所事業（従前の介護予防通所介護相当）の実施														
・介護予防ケアマネジメント事業														
【一般介護予防事業費】										31,250,951円	12,343,995円	0円	16,185,330円	2,721,626円
全高齢者とその支援者を対象とする介護予防事業を実施した。														
● 介護予防普及啓発事業														
普及啓発事業利用延人数														
										(人)				
リハビリ専門職派遣		207	いきいき健康教室		3,576	地域型いきいき教室		567						
ふれあい講座		862	運動機能向上支援		5,164	口腔機能向上支援		0						
● 地域介護予防活動支援事業														
事業利用実績														
										(箇所)				
ミニサロン自治会数		57	ミニデイ地区数		24	ボランティア養成講座参加者		15						
【包括的支援事業費】										122,964,916円	65,259,014円	0円	25,990,602円	31,715,300円
● 安来市地域包括支援センター運營業務を安来市社会福祉協議会へ委託し、包括的支援事業を実施														
・介護予防マネジメント事業										・総合相談事業				
・権利擁護事業										・包括的・継続的マネジメント事業				
● 安来市介護保険運営協議会を開催し、包括支援センターの運営について意見聴取を実施														
● 地域包括支援システムを運用し、総合事業対象者及び、予防給付のマネジメント業務を一元管理														
● 高齢者虐待防止対策事業、高齢者虐待防止対策協議会を開催し、関係機関と連携し虐待の早期発見、防止等を推進														
● 生活支援体制整備事業を安来市社会福祉協議会に委託し、地域での生活支援の体制づくりを推進														
● 認知症対策推進事業を安来市地域包括支援センターに委託し、認知症対策を強化														
● 医療介護連携事業を安来市医師会に委託し、医療と介護の連携の推進														
【任意事業費】										7,131,319円	3,676,156円	0円	1,480,725円	1,974,438円
介護サービス相談員派遣事業、介護給付費等費用適正化事業を実施した。また、認知症サポーター養成講座、家族介護用品支給等の家族介護支援事業を実施した。														

【その他諸費】 614,783円 243,803円 0円 294,130円 76,850円

● 審査支払手数料

島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護予防・生活支援サービス費の審査支払処理にかかる手数料の支払いを行った。

● 高額総合事業サービス費

総合事業サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給した。

● 高額医療合算総合事業サービス費

医療と総合事業サービス費の年間の自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた額を支給した。

決算事項別明細書						P197
大 事 業	10	保健・医療・福祉	担当部署		介護保険課	
中 事 業	30	高齢者福祉の充実	予 算 科 目	会 計	31	介護保険事業特別会計
小 事 業	—	—		款	05	諸支出金
事業開始年度		平成12年度		項	—	—
事業進捗度		—		目	—	—
当 初 予 算 額		1,785,000 円	目 的	保険料の過年度還付、国兼支出金の精算還付、基金積立などに係る支出金。		
予 算 現 額		334,363,000 円				
決 算 額 A		333,069,765 円				
財 源 内 訳	国・県支出金	0 円				
	地 方 債	0 円				
	そ の 他	保険料外 333,069,765 円				
	一 般 財 源	0 円				
人件費コスト B		0.0人役 0 円	総事業費 A		333,069,765 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【償還金及び還付加算金】 152,164,894円 0円 0円 152,164,894円 0円

過年度分の第1号被保険者保険料の還付及び国県支出金等の精算還付を行った。

【基金積立金】 180,904,871円 0円 0円 180,904,871円 0円

介護給付費等の安定した財源確保のため、介護給付費準備基金を造成し積立を行った。

● 基金の状況

令和4年度末基金残高		643,149,756円
令和5年度 基金の動き	新規積立	180,892,009円
	利 子	12,862円
	取 崩	49,164,000円
令和5年度末基金残高		774,890,627円